

シンガポールへの富裕層観光客誘致の切り札

小竹 敏

201X年Y月、ラッフルズ銀行のタン氏の1日。シンガポールが誇るチャンギ空港。タン氏は、VIP専用的高级ターミナルに、マレーシアからイスラム富裕層のムハマド氏を出迎えた。優先カウンターで入国手続きを早々に終えたムハマド氏は、高級ラウンジでくつろいでいるところだった。

ムハマド氏をデラックスリムジーンでシティへ送る。ラッフルズ銀行のオフィスで商談が進む。VIP待遇のもてなしが功を奏し、ムハマド氏からのイスラム金融資金の調達に成功した。

ひと仕事を終えたタン氏は、マリーナ湾地区にある総合リゾートエリアに向かう。タン氏自身も、シンガポールで巨富を築いた富裕層の一人。カジノでもうひと稼ぎするのだ――。

以上は架空の話だが、近い将来、シンガポールでこのような1日を過ごす人たちが現れそうだ。シンガポールの観光客誘致政策は有名だが、より多くの外資を得るための施策として、世界の富裕層

をターゲットとした誘致政策が動き始めているように思われる。

観光客減に悩むシンガポール

資源や国内産業の少ないシンガポールは、国際社会での競争力を高めていくため、外国資本を積極的に誘致することを基本政策としてきた。観光政策は、数ある外資誘致政策の一つである。

2005年に公表した10年計画では、2015年までに観光客を2倍の1700万人に、観光収入を3倍増の300億シンガポールドル（日本円で約2兆2500億円：1シンガポールドル＝75円）にすることを目標としている。

しかしこの10年近く、シンガポールの観光収入の落ち込みが他の東南アジア諸国と比較して際立ってきている。こうした落ち込みの主要因として、そもそもシンガポールには観光地としての魅力に乏しいことが挙げられる。

世界経済フォーラム（WEF）が2007年3月1日にまとめた観光競争力の調査では、シンガポール

は調査対象124カ国中8位にとどまった（1位はスイス、日本は25位）。観光収入の伸び悩みを打破し、目標を達成するためのなんらかの起爆剤が必要である。

シンガポール、カジノ設立へ

シンガポールでは以前より、宝くじや馬券、サッカーくじは認められているが、それ以外のギャンブル行為は禁じられている。同国政府がこれまで国内にカジノの建設を認めなかったのは、「ギャンブルには中毒性があり、家庭崩壊など社会問題を避けるため」と説明してきた。潜在的な利益より、社会的な危険性の方が大きいと主張していたのである。

しかし、裕福な旅行者をシンガポールに引きつけるには、カジノの設立が必要だとの判断に至る。2004年3月の国会で、当時のジョージ・ヨー貿易産業相は、「カジノの開設を含め、新しい提案を受け入れる用意がある。われわれが考えているのは、これまでの規制を緩和し、対外投資や旅行者を引

きつけ、すべてのシンガポール人も訪れることができる国際的な施設の建設だ」と述べている。

足掛け4年の国をあげての慎重な議論の末、政府は2005年4月、カジノを含む総合リゾート施設の開設を、シンガポール本島の南に位置するマリーナ湾地区、およびシンガポール屈指の観光地として知られるセントーサ島の2カ所で認める方針を発表した。それぞれ、米国の大手カジノ運営会社のラスベガス・サンズ、マレーシアのゲンティン・インターナショナルのグループが受注している。

カジノ開設に伴う経済効果

2005年3月にメリルリンチが発表した調査によると、このカジノ開設に伴う経済効果は、年間売り上げ34億シンガポールドル、税収効果は年間14億シンガポールドル、加えて3万5000人の雇用創出など、観光客誘致だけでない効果が見込まれている。

国民の6割はギャンブル好きといわれるシンガポール人は、海外でギャンブルに興じている。メリルリンチの試算によると、シンガポール人が、マレーシアやインドネシアなど、海外のカジノでギャンブルに費やすお金は年間約10億米ドルに上るといふ。つまり、同

国内にカジノを設置すれば、この10億米ドルの海外流出を食い止められることになり、その点でも、カジノ設立に伴う経済効果が見込まれる。

切り札のカジノでシンガポールは生き残れるのか

ギャンブル中毒や治安悪化などの社会的悪影響を克服し、シンガポールはカジノビジネスを成功させ、再び観光客、しかもより多くの富裕層客を呼び戻すことが果たしてできるのだろうか。

カジノを開設にするに当たり、シンガポール政府は、カジノ建設の入札の条件に、ギャンブル向け敷地面積やゲーム機台数、入場者の年齢に制限を設ける、カジノ内にATM（現金自動預け払い機）を設置しないなど8項目のガイドラインを定めた。また、カジノ開設後の運営を規制する新たな法制度として、「カジノコントロール法案」が議会で可決され、カジノの開設後はこの法令のもとに運営されることが決定した。

さらに、カジノ運営に規制・監視の権限を有する機関として、カジノ規制当局、およびギャンブル依存問題審議会の設立が予定されており、懸念される社会問題に対処する準備を進めている。

中国・東南アジア地域では、原油高、不動産高、中国株高に伴う新たな富裕層が出現しており、これらの富裕層の出現がカジノ需要の増大につながっている。東南アジア地域には、マカオ、フィリピン、カンボジアのそれぞれに20カ所前後のカジノ施設があり、タイ政府も開設に向けてカジノの合法化を目指している。シンガポールでのカジノ開設は、富裕層潜在顧客のカジノへの誘致を促進し、アジア地域全体のカジノ需要を増大させるものと考えられる。

カジノは規制なしでは決して成功しない産業といえる。規制により、シンガポールのカジノが健全であり続けるよう監視することが重要である。

シンガポールは、ガムの販売、持ち込みの禁止や、ゴミのポイ捨てに対し罰金を科すなど、規制の厳しい国として知られている。規制国家シンガポールは、カジノを健全に運営し成功させることのできる資質を備えた数少ない国であるといえよう。カジノビジネスの健全なる運営によって、シンガポールが観光ハブとしてさらなる経済発展を遂げることを期待する。

小竹 敏（おたけさとし）
NRIシンガポール社長